

団体の整理・統廃合

1 団体の廃止・市職員派遣の廃止等【11 団体】

団 体 名	区 分	取組状況
名古屋市健康保険組合	団体廃止	実施済み (H20. 12)
名古屋市職員互助会	派遣廃止	実施済み (H21. 04)
名古屋市信用保証協会	派遣廃止	実施済み (H23. 04)
(財)名古屋城振興協会	派遣廃止	実施済み (H23. 04)
(財)名古屋市小規模事業金融公社	派遣廃止	実施済み (H22. 04)
(社)名古屋市シルバー人材センター	派遣廃止	実施済み (H22. 04)
(福)なごや福祉施設協会	派遣廃止	実施済み (H22. 04)
(財)東山公園協会	派遣廃止	実施済み (H23. 04)
(福)名古屋市社会福祉協議会	派遣廃止	実施済み (H23. 04)
(財)名古屋市みどりの協会	派遣廃止	実施済み (H24. 04)
(財)名古屋市高齢者療養サービス事業団	派遣廃止	実施済み (H24. 04)

2 外郭団体の統合【8 団体→4 団体】

団 体 名	目 標	取組状況
(財)名古屋市工業技術振興協会 (財)名古屋都市産業振興公社	H22 年度	実施済み (H22. 09)
(財)名古屋都市センター (財)名古屋都市整備公社	H22 年度	実施済み (H22. 04)
(財)名古屋市体育協会 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団	H22 年度	実施済み (H22. 04)
名古屋地下鉄振興(株) (株)名古屋交通開発機構	H22 年度	実施済み (H22. 04)

3 基幹事業の検討【4 団体】

団 体 名	取組状況
名古屋市土地開発公社	別紙のとおり
(財)名古屋市民休暇村管理公社	
(財)名古屋市リサイクル推進公社	
(財)名古屋市防災管理公社	

基幹事業の検討に基づく取り組み方針について

平成 21 年 4 月に「外郭団体改革」として取り組むべき具体的な道筋を示した「外郭団体のあり方」において、各団体の存在意義や事業・運営について点検を行った結果、団体における基幹事業を検討するとした 4 団体の取り組み方針は以下のとおりです。

団体名	取り組み方針
名古屋市土地開発公社	公社による新規用地取得の原則停止 公有地の先行取得を行うコスト面でのメリットが考えにくくなっていることから、平成 25 年度末で公社による新規用地取得は原則として停止とする。 公社保有土地の買戻し計画の着実な実行 平成 23 年度に事業局と調整の上、原則、平成 33 年度までの 10 年度以内に買戻すこととした「公社保有土地の買戻し計画」をとりまとめた。当該買戻し計画を着実に実行し、保有高の買い戻しに目処がついた時点で存廃を含めた公社のあり方を見直す。 公社組織の運営方式の見直し 公社職員については平成 24 年 4 月 1 日現在 11 名まで削減しており、引き続き事業量に見合った最小限の組織・人員体制とする。
財団法人 名古屋市民休暇村 管理公社	基幹事業の検討・実施状況 休暇村の運営については、自然体験学習の充実や管理経費の削減に取り組むなど、さらなる有効かつ効率的な活用を図るよう努めていく。 一方で、年々利用者が減り続けている現状から、平成 24 年度に市民御岳休暇村活用調査を実施し、今後の休暇村の活用策等について検討していく。 団体の方向性 財団法人名古屋市民休暇村管理公社は、長年にわたり地元王滝村との信頼関係を築き、また、都市にない自然環境を有する休暇村の特色を生かしつつ、平成 25 年 4 月には公益財団法人への移行を予定しており、休暇村の存続を前提に、同村の管理運営を行う団体として、その活用を図る。
財団法人 名古屋市リサイクル 推進公社	資源収集について財団法人名古屋市リサイクル推進公社への委託から民間委託へと段階的に切り替えを図り、平成 24 年度末に公社を解散することとした。
財団法人 名古屋市防災管理公社	消防用設備の点検事業から撤退した後の事業展開について、総合的な見地から新たな基幹事業の検討を行ったが、収益性と安定性を併せ持つ新たな事業の創設には至らなかったため、平成 23 年度末に公社を廃止した。